

# 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための 低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案【水素社会推進法】の概要

## 背景・法律の概要

- ✓ **2050年カーボンニュートラル**に向けて、今後、脱炭素化が難しい分野においてもGXを推進し、エネルギー安定供給・脱炭素・経済成長を同時に実現していくことが課題。こうした分野における**GXを進めるためのカギとなるエネルギー・原材料として、安全性を確保しながら、低炭素水素等の活用を促進することが不可欠。**
- ✓ このため、**国が前面**に立って、**低炭素水素等の供給・利用を早期に促進**するため、**基本方針の策定**、需給両面の**計画認定制度の創設**、**計画認定を受けた事業者に対する支援措置**や**規制の特例措置**を講じるとともに、低炭素水素等の供給拡大に向けて、**水素等を供給する事業者が取り組むべき判断基準の策定等の措置**を講じる。

## 1. 定義・基本方針・国の責務等

- | (1) 定義  | (2) 基本方針の策定  | (3) 国・自治体・事業者の責務   |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>「<b>低炭素水素等</b>」：水素等であって、<ul style="list-style-type: none"><li>①その製造に伴って排出されるCO2の量が一定の値以下</li><li>②CO2の排出量の算定に関する国際的な決定に照らしてその利用が我が国のCO2の排出量の削減に寄与する等の経済産業省令で定める要件に該当するもの</li></ul></li></ul> <p>※「水素等」：水素及びその化合物であって経済産業省令で定めるもの（アンモニア、合成メタン、合成燃料を想定）</p> | <ul style="list-style-type: none"><li>主務大臣は、関係行政機関の長に協議した上で、低炭素水素等の供給・利用の促進に向けた<b>基本方針</b>を策定。</li><li>基本方針には、①低炭素水素等の供給・利用に関する<b>意義・目標</b>、②<b>GX実現に向けて重点的に実施すべき内容</b>、③<b>低炭素水素等の自立的な供給に向けた取組</b>等を記載。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li><b>国</b>は、低炭素水素等の供給・利用の促進に関する<b>施策を総合的かつ効果的に推進する責務</b>を有し、<b>規制の見直し等の必要な事業環境整備や支援措置</b>を講じる。</li><li><b>自治体</b>は、<b>国の施策に協力</b>し、低炭素水素等の供給・利用の促進に関する<b>施策を推進</b>する。</li><li><b>事業者</b>は、<b>安全を確保</b>しつつ、低炭素水素等の供給・利用の促進に資する<b>設備投資等を積極的に行うよう努める</b>。</li></ul> |

## 2. 計画認定制度の創設

- | (1) 計画の作成  | (3) 認定を受けた事業者に対する措置   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・<b>低炭素水素等を国内で製造・輸入して供給する事業者</b>や、<b>低炭素水素等をエネルギー・原材料として利用する事業者</b>が、<b>単独又は共同で計画を作成</b>し、主務大臣に提出。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>① <b>「価格差に着目した支援」「拠点整備支援」</b><br/>(JOGMEC（独法エネルギー・金属鉱物資源機構）による助成金の交付)<ul style="list-style-type: none"><li>( i ) <b>供給事業者が低炭素水素等を継続的に供給</b>するために<b>必要な資金</b>や、</li><li>( ii ) <b>認定事業者の共用設備の整備</b>に充てるための<b>助成金を交付</b>する。</li></ul></li><li>② <b>高圧ガス保安法の特例</b><br/><b>認定計画に基づく設備等</b>に対しては、一定期間、<b>都道府県知事に代わり、経済産業大臣が一元的に保安確保のための許可や検査等を行う</b>。<br/>※ 一定期間経過後は、高圧ガス保安法の認定高度保安実施者（事業者による自主保安）に移行可能。</li><li>③ <b>港湾法の特例</b><br/>認定計画に従って行われる<b>港湾法の許可・届出を要する行為</b>（水域の占用、事業場の新設等）について、<b>許可はあったものとみなし、届出は不要</b>とする。</li><li>④ <b>道路占用の特例</b><br/>認定計画に従って<b>敷設される導管</b>について<b>道路占用の申請</b>があった場合、一定の基準に適合するときは、<b>道路管理者は占用の許可を与えなければならない</b>こととする。</li></ul> |

## 3. 水素等供給事業者の判断基準の策定

- ・**経済産業大臣は**、低炭素水素等の供給を促進するため、**水素等供給事業者**（水素等を国内で製造・輸入して供給する事業者）**が取り組むべき基準（判断基準）を定め、低炭素水素等の供給拡大に向けた事業者の自主的な取組を促す**。
- ・**経済産業大臣は**、必要があると認めるときは、**水素等供給事業者に対し指導・助言**を行うことができる。また、**一定規模以上の水素等供給事業者**の取組が**著しく不十分であるときは**、当該事業者に対し**勧告・命令**を行うことができる。

**電気・ガス・石油・製造・運輸等の産業分野の低炭素水素等の利用を促進するための制度の在り方**について検討し、所要の措置を講ずる。